

■ 金惠善 主编

日语经贸入门

経済を始めて学ぶ人のための
「日语经贸入门」

日本語で学びましょう
けいざい、けいえい、
きんゆう、ぼうえき



ZHEJIANG UNIVERSITY PRESS

浙江大学出版社

图书在版编目 (CIP) 数据

日语经贸入门 / 金惠善主编. —杭州: 浙江大学出版社,
2009.6

ISBN 978-7-308-06850-5

I. 日… II. 金… III. 对外贸易—日语 IV. H36

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2009) 第 094978 号

日 语 经 贸 入 门

金惠善 主编

责任编辑 诸葛勤 (zhugeq@126.com)

封面设计 张作梅

出版发行 浙江大学出版社

(杭州天目山路 148 号 邮政编码 310028)

(网址: <http://www.zjupress.com>)

排 版 杭州中大图文设计有限公司

印 刷 富阳市育才印刷有限公司

开 本 787 mm × 1092 mm 1/16

印 张 12

字 数 323 千

版 印 次 2009 年 6 月第 1 版 2009 年 6 月第 1 次印刷

书 号 ISBN 978-7-308-06850-5

定 价 25.00 元



版权所有 翻印必究 印装差错 负责调换

浙江大学出版社发行部邮购电话 (0571)88925591

前 言

随着世界经济全球一体化的进一步加强,中日两国间的经济贸易往来日益频繁,在华的日本独资或合资企业、商社、金融机构的数量不断增加。这些企业大量、迫切需要的不仅仅是单纯的日语人才,而是掌握一些经济方面的知识,了解世界经济动向,既懂日语又懂贸易、既会日语又会管理的复合型人才。为了适应社会发展的需要,我们编写了《日语经贸入门》这本书。

读者在学习经济学、金融学、国际贸易、经营学等专业的基础知识和理论、了解日本经济发展的过程和特征的同时,可以大量掌握相关专业词汇及日语经贸语言表达。

本书分5章,共19节。每部分的文章由正文、单词、研究课题构成。文章中出现的重要句型在每章的文型介绍中做了解释并附有大量例句。每章的课后练习,则根据文章内容设计了填空和选择填空的形式,以便对所学知识进行复习和演练。本书可作为大专院校日语专业学生的教材,也适合广大日语学习者及从事经贸、金融、工商、管理等工作的涉外人员使用。

本书在编写过程中,参考了许多专著、辞典和相关书籍等,并引用了部分内容,为行文需要,对个别地方作了适当的改动,在此谨向有关作者和出版社致谢。

由于本书内容涉及日语和商务经贸多方面知识,受水平和经验所限,难免有不妥之处,敬请专家和读者批评指正,以便完善和改进。

编 者

2009 年春

目 录

第 1 章 マクロ経済学	1
第 1 節 マクロ経済とは	1
第 2 節 需要と供給	19
第 3 節 有効需要と乗数メカニズム	29
第 2 章 金融学	43
第 1 節 金融とは	43
第 2 節 金融の仕組み	48
第 3 節 金融市場	59
第 4 節 国際金融	63
第 3 章 国際貿易	77
第 1 節 国際貿易とは	77
第 2 節 取引交渉と信用状	84
第 3 節 通関と船積み・船卸し	93
第 4 節 決済とクレーム	101
第 4 章 経営学	116
第 1 節 経営学とは	116
第 2 節 製品やサービスの販売	120
第 3 節 製品やサービスの開発・生産	129
第 4 節 資金の調達・運用	134
第 5 節 人材の活用	141
第 6 節 企業文化の育む	146
第 5 章 日本経済	159
第 1 節 戦後の日本の経済発展	159
第 2 節 日本の経済構造	174
練習問題の正解	185
文型の一覧表	188
参考文献	189

第1章 マクロ経済学

第1節 マクロ経済とは

この節では、マクロ経済学においてもっとも基本的な指標である GDP（国内総生産）の概念を中心に、マクロ経済の見方についての議論をします。GDP とは、その国で1年間に生産された財やサービスの総額を示したのですが、これは経済に所得を生み出し、そして消費や投資などの支出の源泉となります。

マクロ経済を理解するうえでもっとも基本的な前提となるのが、この GDP の概念を把握し、それが生産、所得、支出のそれぞれの面でどのような形で現れるかを理解することです。こうしたなかで、消費、投資、政府支出、輸出、輸入など、マクロ経済を見るうえで基本的となる指標についても触れることになります。

GDP の動きを見ることで、私たちは経済の実態について多くのことを知ることができます。GDP の増加率を経済成長率といいますが、この大きさによって景気の状況がわかります。GDP を人口で割れば一人当りの生産額（所得額）が出てきますが、この大きさによってその国の経済発展の程度を推し量ることができます。GDP がどのような形で国民に分配され、それがどのような形で支出に向かうかを見ることで、経済の大きな動きがつかめます。

1. マクロ経済学の見方

経済全体をマクロでとらえることは、新聞やテレビのなどのマスコミの現場ではほぼ日常的に行われています。読者のみなさんは、つぎのような議論をテレビなどで聞くことが多いでしょう。

「景気の後退は深刻な状況である。不良債権問題による信用不安、雇用悪化などによる消費の減退、企業の投資の抑制などが、財やサービスに対する需要を冷やしている。この状態を放置すれば、企業の業績悪化、雇用不安、消費不振、株価下落などがますます深刻化する可能性が強い。そこで政府は、大幅な所得減税を断行し、消費を刺激する方向に動いた。また、日本銀行も公定歩合

を下げて金融を緩和することで、株価の低落を抑えるとともに、企業の設備投資や住宅投資などを刺激しようとしている。ただ、あまり過度な景気刺激策をとることは、インフレを引き起こす可能性があることも否定できない。」

ここに引用した話のなかには、マクロ経済学で頻繁に用いる用語がたくさん出てきます。景気、雇用、消費、投資、減税、公定歩合などです。

医者が人間の身体の状態を見るときには、まず観察からはじめます。身長、体重、胸囲、座高などの基本的データは初歩の初歩です。もう少し詳しくみるため、視力、聴力、血圧、体温、胃カメラなどを用いて、身体のなかの状態を覗きます。

図表 1-1 マクロ経済の基本的な経済指標

GDP（国内総生産）	経済の生産規模や所得規模を示す指標
物価指数・物価上昇率	物価の水準やその上昇率を示す
成長率	経済の規模の拡大の程度を示す
消費	家計による消費のための総支出額
民間設備投資	企業部門による投資支出額
政府支出	政府の支出規模 (政府消費と公共投資が含まれる)
輸出	日本から海外への財の輸出
輸入	日本の海外からの財の輸入
貿易収支・経常収支	海外との財やサービスのやりとりの収支
利子率（金利）	金融資産の収益や貸し借りの金利を表わす指標
失業率	雇用の状況を示す指標
マネーサプライ (通貨量)	金融市場の状況を示す重要な指標
為替レート	自国通貨と外国通貨の交換比率
政府財政収支	政府の収入と支出の関係を表わす指標

マクロ経済（日本経済といい換えてもよいかもしれません）についても、同様に、観察するためのデータが必要です。マクロ経済を見るための基本的指標を図表 1-1 のような形でまとめてみました。日本経済の全体の大きさを測るための指標である GDP（国内総生産）、物価の動きを見るための物価指数や物価上昇率、雇用状況を見るための失業率、金融市場の重要な指標である利子率、通貨の交換比率である為替レート、海外との経済取引の結果を集計した貿易収支や経常収支などの指標は、マクロ経済をとらえるための重要な指標です。

マクロ経済学では、つぎに、こうした指標がどのような動きをするのか、また、相互にどのような関係を持つのかを明らかにします。上の仮想的な話にもあるように、さまざまな経済活動は相互に密接な関係にあり、現実の経済の動きはこうした相互作用の過程のなかで動いていきます。そうした過程で景気が良くなったり悪くなったりするわけですし、そうしたプロセスはしばしば自己拡大的であり、景気悪化や景気過熱が加速することがあります。こうした変動を景気変動と呼びますが、このメカニズムを明らかにすることもマクロ経済の重要な課題です。

また、政府・中央銀行が行う政策、すなわち税制や公共投資などの財政政策と金利操作や資金供給にかかわる金融政策は、マクロ経済学の重要な分析対象です。上の仮想的な話のなかにも触れているように、財政・金融政策は政府・中央銀行のもっとも重要な政策であり、それは国民生活に直接影響を及ぼします。

【単語】

支出 (ししゅつ)	支出
源泉 (げんせん)	根源, 本源
把握 (はあく)	充分理解, 掌握
実態 (じったい)	实际情况, 真实情况
推し量る (おしはかる)	推测, 猜测
掴む (つかむ)	抓住, 掌握主, 了解到
現場 (げんば)	现场
ほぼ	大略, 大体上, 大致
読者 (どくしゃ)	读者
後退 (こうたい)	倒退, 后退
深刻 (しんこく)	严肃, 严重, 重大, 尖锐
信用不安 (しんようふあん)	信用不安, 信用不稳定
雇用悪化 (こようあくか)	就业恶化
減退 (げんたい)	减退, 衰退
抑制 (よくせい)	抑制, 制止
放置 (ほうち)	放置, 置之不理
下落 (げらく)	下跌, 下降, 降低
所得減税 (しょとくげんぜい)	减少所得税
断行 (だんこう)	断然实行, 坚决实行
公定歩合 (こうていぶあい)	贴现率
低落 (ていらく)	下跌, 降低, 低落
抑える (おさえる)	抑止, 阻止, 控制

過度（かど）	过渡，过分
引き起こす（ひきおこす）	引起
身体（しんたい）	身体
胸囲（きょうい）	胸围
座高（ざこう）	坐高
初歩（しょほ）	初步
視力（しりょく）	视力
聴力（ちょうりょく）	听力
覗く（のぞく）	窥视，探视
まとめる	整理，总结，概括
物価指数（ぶっかしすう）	物价指数
上昇率（じょうしょうりつ）	上升率
取引（とりひき）	交易，贸易
集計（しゅうけい）	合计，总计
貿易収支（ぼうえきしゅうし）	贸易收支
經常収支（けいじょうしゅうし）	经常收支
やりとり	互换，交换
自国通貨（じこくつうか）	本国货币
仮想的（かそうてき）	假想，设想

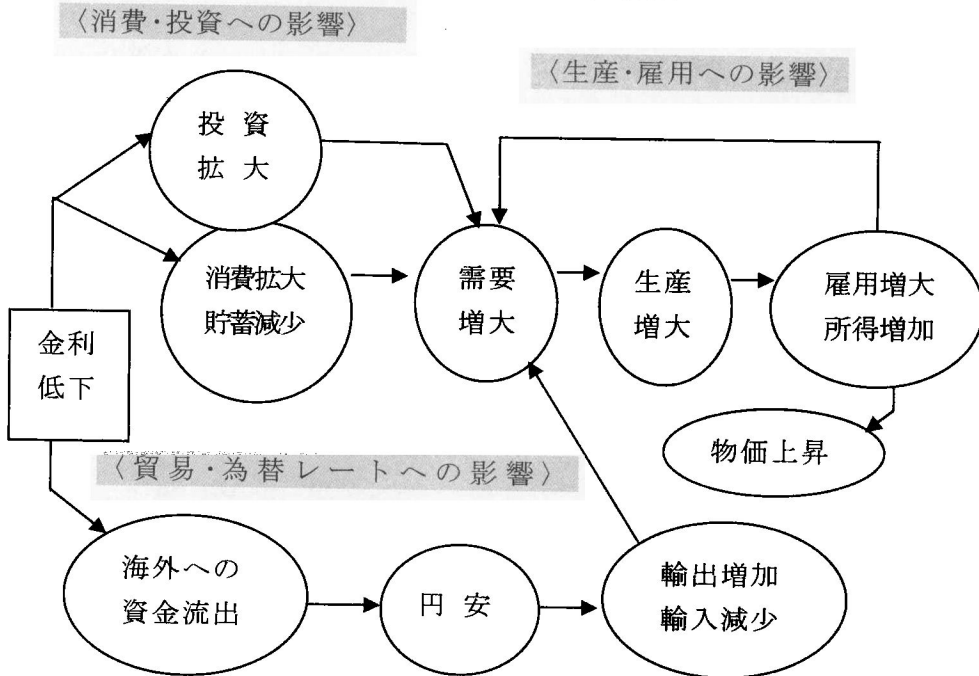
2. マクロ経済学の問題の代表例：金利の変化のマクロ経済的波及

マクロ経済学がどのようなものであるかということをつかむために、マクロ経済学の問題の代表的な例をひとつ取り上げてみましょう。ここでは、金利（利子率）が低下したとき、経済全体にどのような影響が及ぶかという点について考えてみます。

図表 1-2 は、金利が引き下げられた時に起こる、マクロ経済のさまざまな動きを図で例示したものです。金利とは、預金に対する利子、日銀が政策目標としてコントロールしている銀行間の貸借の金利（コールレート）、銀行が企業に融資する時の利子などの総称と考えればよいでしょう。これら個々の利子率はそれぞれ異なった値をとりますが、それらは概して似かよった動きをしますので、いろいろな利子率を総称した概念としての金利（利子率）を考えることは、抽象化としては十分に意味のあることです。

金利が低下する要因にはいろいろありますが、ここでは政府・日銀による金融緩和政策の結果、金利が下がったと考えればよいでしょう。図表 1-2 にも示されているように、金利の変化はさまざまな方面に影響を及ぼします。

図表 1-2 金融政策の波及経路



(1) 貿易為替レートへの影響

国内の金利が下がれば、外国の金利は相対的に高くなるので、資金の一部が海外へ流出するかもしれません。なぜなら、相対的に金利の高い外国で資産運用したほうが有利だからです。このような国際的な資金の動きは、為替レートを変化させ、ひいては貿易の動きなどにも影響が及ぶでしょう。

(2) 投資・消費への影響

金利が下がれば、それだけ企業の資金繰りが楽になりますので、企業の投資は刺激されます。一方、消費への影響ですが、もし金利低下によって人々の貯蓄意欲が減退するのであれば、消費は増大します。なぜならば、所得のうち消費されない部分が貯蓄ですので、貯蓄が減ることと消費が増えることは同じだからです。

(3) 生産・雇用・物価への影響

金利低下によって消費や投資が刺激されれば、それは財やサービスへの需要増加となって生産を刺激します。生産の増加によって雇用も増加するでしょう。消費や投資の一部は輸入財への需要となりますので、輸入も拡大します。消費や投資が刺激されれば、物価にも影響が及ぶかもしれません。

以上のように、金利の低下は経済のさまざまなところに影響を及ぼします。マクロ経済学では、このような諸変数間の相互依存関係を的確にとらえることがポイントとなります。読者のみなさんのなかには、「風に吹けば桶屋がもうかる」という話を思い出した方もいるかもしれません。つまり、風が吹くとほこ

りがたって、目をやられる人が増え、そういう人たちが娯楽のため三味線をひきだすので、三味線の需要が増える。三味線は猫の皮で作るので猫が少なくなつて、鼠がのさばり、桶を噛んでしまうので、桶屋がもうかるという話です。マクロ経済学における因果関係がここまで長くなることはありませんが、同じような思考を要求されることがあります。

【単語】

波及（はきゅう）	波及，影响
例示（れいじ）	例示，举例说明
貸借（たいしゃく）	借贷
コールレート	短期折息率，活期放宽利率
総称（そうしょう）	总称
値（あた）	价值，价钱，值
概して（がいして）	总的来说，一般来说
似通う（にかよう）	相似，类似
抽象化（ちゅうしょうか）	抽象化
ひいては	进而
的確（てきかく）	正确，恰当
ポイント	要点，要领
埃がたつ（ほこり）	起灰尘
娯楽（ごらく）	娱乐
三味線（しゃみせん）	日本三弦

3. マクロ経済の鳥瞰図

経済には非常に多くの経済主体があり、これらの経済活動を詳細に取り上げていったのでは議論の收拾がつかなくなります。マクロ経済学では、通常、家計・企業・政府という三つの経済主体に大まかに分けて分析を行います。

家計は、労働や土地などを企業に提供し、その代金である賃金や地代などを用いて財・サービスを購入します（これを消費と呼びます）。家計は同時に政府に対して税金を支払い、政府からさまざまな公共サービスを受けます。

企業は家計から提供された労働や土地などを用いて生産を行います。生産された財・サービスは家計の消費・企業の投資・政府の公共投資などにまわされます。企業はこのような形で提供された財・サービスに対する代金を受け取りますが、この一部は家計から提供された労働や土地への支払いとしての賃金や地代として支払われ、他の一部は政府に税金として納められ、残りは内部留保として自分の手元に残し投資の資金とします。投資とは、企業が設備拡張や技術開

発あるいは在庫の拡大のため、財・サービスを購入する行為を言います。

政府は家計と企業から税金を集め、それで企業から財・サービスを購入します。この財・サービスの購入は公共投資やその他の政府によるサービスのために使われます。政府のサービスは、企業と家計の両方に及びます。

以上で見たようなモノやカネの流れは、互いに密接なかかわりを持っており、この点について正確に理解することがマクロ経済を分析するうえでも重要となります。たとえば、企業の生産する財に対する需要は、家計による消費、企業による投資、政府による政府支出（公共投資など）である。したがって、これらの三つが、企業による生産活動の水準を決定する重要な要因であることがわかるでしょう。消費や投資が落ち込めば、それに伴って、企業の生産レベルも低下します。また、政府支出の水準を上げることで、企業の生産水準を増やすことができますが、これは財政政策の基本的なメカニズムにほかなりません。

企業部門による労働の需要は、当然、生産水準と連動しています。もし生産水準が高ければ、それだけ労働に対する需要も増えて、雇用も拡大するはずで、したがって、消費・投資・政府支出の水準は、企業の生産レベルの変動を通じて、雇用にも影響を及ぼすことになります。

【単語】

のさばる	肆无忌惮，胡作非为
因果関係（いんがかんけい）	因果关系
鳥瞰図（ちょうかんず）	概观图
詳細（しょうさい）	详细
收拾がつく（しゅうしゅう）	收拾
大まか（おおまか）	粗略
地代（じだい）	地租，地价
納める（おさめる）	交纳，缴纳
内部留保（ないぶりゅうほ）	内部保留
手元（てもと）	手头
在庫（ざいこ）	库存
読み取れる（よみとれる）	能读懂
落ち込む（おちこむ）	跌落，下降
連動（れんどう）	连锁，联动

4. GDP：経済規模を測るもっとも基本的な指標

マクロ経済を見るうえでもっとも基本的な変数が、GDP（国内総生産）です。GDP とは、簡単にいえば「1 年間に日本の国内で生産された財・サービスの総額」

を表わしたものです。

もう少し詳しくいえば、GDP とはまず、「1 月 1 日から 12 月 31 日まで、あるいは 4 月 1 日から 3 月 31 日まで」の 1 年間に行われたすべての生産活動で生産されたものを市場価格で集計したものです。日本の GDP の単位は円ということになります。(もちろん為替レートで変換することでドル建てで換算することもできます)。生産活動としては、目に見える形のモノだけでなく、公共サービス、医療、通信などのサービスも含みます。あらゆる生産活動が含まれるわけです。

GDP の計算には、日本国内で行われるすべての生産活動が含まれます。その活動を行っているのが外資企業であってもそれが日本国内であれば日本の GDP に含まれます。また、日本の企業の活動でも海外で行われたものは日本の GDP には含まれません。

GDP に似た指標に、GNP (国民総生産: Gross National Product) があります。GNP は、日本国内の総生産ではなく、日本の居住者による総生産です。したがって、たとえば外資系企業の日本国内の生産のなかで、配当や技術料など海外の親会社に支払われる部分は、日本の GNP には算入できません。(日本国で生産されたものという意味では、GDP に算入されます)。他方、日本の企業に対して海外から支払われた技術料などは、日本の GDP には入りませんが、日本の GNP には算入されます。

GNP は、GDP に日本が海外から受けるさまざまな要素所得(賃金、技術料、配当、利子など)を加え、そこから日本が海外に支払うさまざまな要素所得を引くことで求めることができます。ちなみに、日本のように海外に多くの資産を持っている国では、GDP よりも GNP のほうが大きくなります。

図表 1-3 主要国の GDP と一人当り GDP (1998 年)

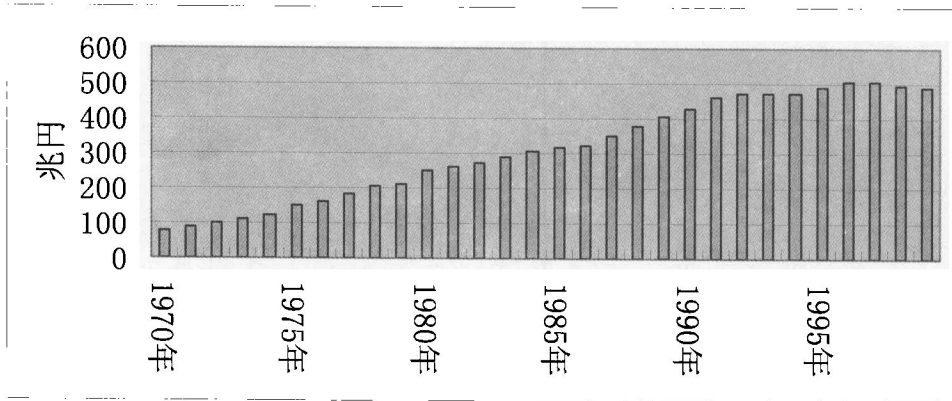
国	GDP (100 万ドル)	一人当り GDP (ドル)
日本	3,798,167	30,046
アメリカ	8,510,700	31,456
イギリス	1,398,045	23,692
ドイツ	2,361,766	28,795
スイス	264,450	37,247
ブラジル	775,034	4,790
インド*	430,576	451
中国*	917,718	738
タイ	111,328	1,819
マレーシア*	97,884	4,661
韓国	320,748	6,908
インドネシア	94,156	461

注：*の国は 1997 年の数値

図表 1-3 は、主要国の GDP と一人当りの GDP を比較するものです。一人当りの GDP とは、それぞれの国の GDP をその国の人口で割ったものです。(比較のため、すべてドル建てで計算されています)。すなわち、その国の一人当りの生産額を示したものです。この表から明らかなように、GDP はそれぞれの国の規模を表わす数値として利用することができます。GDP の大きな国ほど、世界経済のなかでの存在感が大きな国といえます。

もともと、中国のように一人当りの GDP が小さい国でも人口が大きいために GDP が大きくなっている国もあります。そこでその国の豊かさを表わす一つの指針として、GDP を人口で割った一人当りの GDP がしばしば利用されます。この数値が小さい国を一般的に発展途上国と呼びます。

図表 1-4 日本の名目 GDP 額の推移 (1970—1999 年)



図表 1-4 は、1970 年以降の日本の GDP の動きを示したものです。この図からわかるように、1970 年にわずか 100 兆円に満たなかった日本の GDP が 1990 年代には 500 兆円にまで拡大しています。戦後直後には敗戦のために貧しい国であった日本が、その後の奇跡ともいえる高度経済成長によって世界第二位の GDP を誇る経済大国になった軌跡がうかがえます。

【単語】

ドル建て (どるたて)
 換算 (かんざん)
 居住者 (きょじゅうしゃ)
 親会社 (おやかいしゃ)
 算入 (さんにゅう)
 ちなみに
 もともと

美元本位
 換算, 折算
 居住者
 母公司, 控股公司
 計算在内
 顺便, 附带
 不过

指針 (ししん)

發展途上国 (はってんとじょうこく)

満たない (みたない)

敗戦 (はいせん)

指针, 准则

发展中国家

不满, 不足

战败

5. GDP と物価

上で説明した GDP の動きのなかには、生産量の拡大の部分と、物価の上昇の部分の両方が入っています。生産が増大しても、価格が上がっても GDP は増大します。しかし、どちらの理由で GDP が増大するのかで、その意味はまったく違ってきます。極端な場合には、まったく生産が増えなくても物価が上がれば、それだけで GDP が増大してしまいます。しかし、そうした形で GDP が増えてもまったく意味がありません。

そこで、経済学では経済指標として、実際の生産を表わす実質 GDP と、物価の動きを表わす GDP デフレーターというものを準備しています。ちなみに、通常の GDP は実質 GDP と区別するために、名目 GDP と呼ぶこともあります。

図表 1-5 は、名目 GDP と実質 GDP の違いを説明するための単純な例です。単純化のため、この経済には衣料品と食料品と住宅サービスしか生産されていないとしてみましょう。この図表には、この三つの商品の 2001 年、2002 年、2003 年の価格と生産量がとられています。

名目 GDP は、それぞれの財の生産量に価格をかけて、それをすべての財について足し合わせることで求めることができます。図表には各年の名目 GDP が計算されています。

さて、実質 GDP ですが、これは生産量の動きだけ見るための指標ですので、価格の動きに左右されてはいけません。そこで基準の年を決めて、その年の価格でそれ以外の年の生産量にも利用するのです。この図表の例では、最初の年である 2001 年の価格が基準として利用されています。2001 年の価格に 2002 年の各財の生産量をかけて足し合せれば、2002 年の実質 GDP を求めることができます。つまり、2002 年の実質 GDP は、基準年 (2001 年) の価格で評価した生産量なのです。同じようにして、2003 年の実質 GDP は、2001 年の価格に 2003 年の生産量をかけて求めることができます (図表 1-5 の計算を参照)。

図表 1-5 名目 GDP、実質 GDP、GDP デフレーターの数値例

	2001 年 価格	2001 年 生産量	2001 年価格 の金額
衣料品	50	100	5,000
食料品	80	80	6,400
住宅サービス	60	70	4,200
合計			15,600

	2002 年 価格	2002 年 生産量	2002 年価格 の金額	2001 年価格 の金額
衣料品	60	90	5,400	4,500
食料品	80	100	8,000	8,000
住宅サービス	80	80	6,400	4,800
合計			19,800	17,300

	2003 年 価格	2003 年生 産量	2003 年価格 の金額	2001 年価格 の金額
衣料品	70	80	5,600	4,000
食料品	70	110	7,700	8,800
住宅サービス	90	90	8,100	5,400
合計			21,400	18,200

	2001 年	2002 年	2003 年
名目 GDP	15,600	19,800	21,400
実質 GDP	15,600	17,300	18,200
GDP デフレーター	100	114.5	117.6

名目 GDP を実質 GDP で割ったものを、GDP デフレーターといいます。

$$\text{GDP デフレーター} = \frac{\text{名目 GDP}}{\text{実質 GDP}}$$

GDP デフレーターによって、経済全体の物価がどのように変化するかがわかります。図表 1-5 に GDP デフレーターも計算してあります。2002 年の GDP デフレーターが 114.5 となっていますが、これは 2002 年の一般物価水準が 2001 年

(基準年)のそれに対して 114.5% (1.145 倍) になっていることを表わしています。

物価の動きについては、GDP デフレーター以外にも、消費者物価指数、卸売物価指数などの指標も利用します。物価の動きは、マクロ経済を考えるうえで重要な意味を持っており、とくに物価の激しい上昇を伴うインフレ (インフレーション) や、物価の低下をもたらすデフレ (デフレーション) は、マクロ経済政策によってそれを排除しなくてはならないものです。

さて、以上の説明からわかるように、名目 GDP の動きは、生産の動きである実質 GDP と物価の動きである GDP デフレーターに分解できることがわかります。つぎに実質 GDP について、経済成長という観点から、もう少し述べてみたいと思います。

【単語】

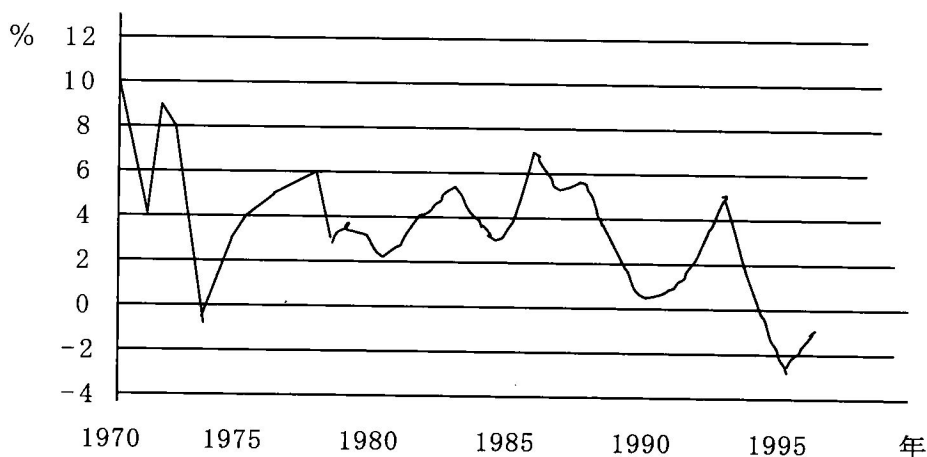
極端 (きょくたん)	极端
GDP デフレーター	GDP 紧缩指数
各年 (かくねん)	毎年
左右 (さゆう)	支配, 影响, 操纵
各財 (かくざい)	各种财
卸売 (おろしうり)	批发
デフレ	通货收紧
観点 (かんてん)	观点, 看法, 角度, 见地

6. 経済成長率

GDP の実際の動きを見るのには、図表 5 のような名目 GDP の実際の値ではなく、その成長率の動きを見たほうがわかりやすいでしょう。それも物価の動きまで含んでしまっている名目 GDP の変化よりは、実質 GDP の変化の動きのほうが意味があります。それを示したのが図表 1-6 です。この図表にとられているのは、各年の実質 GDP が前の年に比べて何パーセント増えているかを数値で示したものです。通常、経済成長率というときには、この数値を表わしています。

1950 年代から 1970 年代初めにかけてのいわゆる高度経済成長の時代には、日本の経済成長率はたいへん高いものでした。それに比べて、1973 年の石油ショック以降は、日本の経済成長率は他の先進国並みに次第に低下していることがわかります。

図表 1-6 実質 GDP 成長率の推移 (1970—1999 年)



1980年代の後半は成長率が高くなっていますが、これはいわゆるバブル経済の時期に対応します。地価や株価の上昇に伴い投資や消費が活発になって経済規模が急速に膨れ上がっているのがわかると思います。

それに比べて1991年にバブルがはじけて以来、日本の経済成長率は急落しています。不良債権問題に端を発する景気低迷に苦しむ日本の姿が出ています。

政府は、経済見通しを行うとき、まず、この経済成長率の目標値を発表します。実質 GDP がどの程度成長するのかということ、どの程度の税収の伸びが期待できるのか、どの程度公共投資ができるのか、雇用状況がどうなるかという点などについて予想がつくからです。もっとも、政府による経済成長の予想値はなかなか当りません。政府の予想値のなかに目標的な要素が入っているかもしれませんが。また、経済成長率を予想するのはたいへんなことでもあるのです。

【単語】

次第に (しだいに)

渐渐, 逐渐

後半 (こうはん)

后一半

バブル経済

泡沫经济

弾ける (はじける)

裂开, 崩开

急落 (きゅうらく)

暴跌

端を発する (たんをはっする)

发端

低迷 (ていめい)

徘徊, 低潮, 沉沦

見通し (みとおし)

预料, 推测

予想がつく (よそう)

可以预料